

点検評価表(県出資25%未満の株式会社)

1 団体の概要

(令和6年4月1日現在)

団体名	磐田原総合開発株式会社		
所在地	磐田市国府台3番地1	設立年月日	平成元年6月7日
代表者	代表取締役社長 草地 博昭(磐田市長)	県所管課	交通基盤部道路局道路企画課
事業内容	・缶飲料等自動販売機設置事業 ・駐車場管理事業 ・磐田ウインドファーム巡視事業		
団体ホームページ	https://www.city.iwata.shizuoka.jp/shiseijouhou/gyouzaisei/3sector/index.html (磐田市HP)		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
磐田市	818,000	54.61
静岡県	80,000	5.34
ヤマハ発動機株式会社	72,400	4.83
磐田信用金庫	72,000	4.81
その他	455,600	30.41
基本財産(資本金)計	1,498,000	100.0

2 行政施策との関係

(1) 団体活動に関する行政施策の目的

静岡県の交流拡大を図るためには、遠隔地とも短時間で円滑に行き交える広域的な道路ネットワーク整備が不可欠である。
このため、新東名高速道路や伊豆縦貫自動車道などの整備を高速道路会社や国に働き掛けるとともに、アクセス道路の整備を進め、観光交流や地域経済の活性化に寄与する道路ネットワークの充実を図る。

(2) 上記を代替・補完する団体活動の概要

東名磐田インターチェンジの新設のほか、磐田市や周辺地域の雇用拡大、地域産業の活性化につながる開発事業など、行政施策目的に合致する事業を推進しており、行政を補完する大きな役割を担っている。

3 点検評価(県所管課記載)

点検項目	県所管課意見				
① 県の出資の必要性が、現在の社会経済環境において認められるか	東名にICを新設することにより、周辺地域の利便性向上と活性化に大きく貢献している。社会資本の一部として公益的な役割を果たしているため、県が出資している。				
② 県からの補助金、委託金等の支出について、必要性、有効性が認められるか	該当なし				
		R3決算	R4決算	R5決算	R6予算
	県支出額(千円)				
③ 県からの職員派遣について、必要性、有効性が認められるか	該当なし				
		R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
	県派遣職員数(人)				

4 経営上の課題・改善に向けた取組の方向性

・日本高速道路保有・債務返済機構への建設負担金支払いのため、静岡銀行等から借入れを行っており、経営状況は厳しいものの、経営計画に則り、事業の収益性の向上を図るとともに、役員体制や従業員給与の見直しを行い、借入金残高は着実に減少している。

・主要事業である自動販売機設置事業や駐車場管理事業等を安定的に継続するとともに、一般管理費の圧縮に努め、収益力の向上を図る。